



日本記者クラブ
ユーラシア研究会⑦

アメリカはなぜアフガニスタンで 成功しないのか

孫崎 享
元イラン大使

2009年7月15日

ウズベキスタン、イラン大使、防衛大教授を歴任した孫崎享さんが広い視野から冷静にアフガニスタン情勢を解説した。「アメリカはなぜアフガニスタンで成功しないか」という質問に「イラクがなぜ安定したか。米国の軍事作戦が成功したからとは私はみていない。アメリカが出ていくといったから、攻撃をやめた」とイラクを前例として説明した。

私、きょう呼ばれましたのは、ご紹介ありましたように、ごく最近、『日米同盟の正体』という本を講談社の現代新書から出させていただき、その中で、イラク戦争から始まりますアメリカの戦略は、大迷走をしているのではないかと、どうみても問題がある戦略を行っている。次いでアフガニスタンも同じである、この2つの、アフガニスタン戦争もイラク戦争も非常に問題がある。それに協力する日本の姿勢も問題ではないか。こういうような本を出したことが契機になっていると思います。

したがって、お話しすることは、本の中に書いてあることの繰り返しかと思いますが、それでも、その点をご容赦いただければ幸いです。

私はアフガニスタンの周辺の国は、ウズベキスタンに1993年から96年までイランに9・11のころ、大使としていましたので、アフガニスタンの周辺から合計6年ぐらいみていたことになります。

ちょうど2000年ぐらいでしょうか、ウズベキスタンのカリモフ大統領がテヘランに来ました。私はその前にウズベキスタン大使で、比較的日本との関係がよくなりましたので、顔を合わすだけでいいと思いましたので、3分間だけ表敬訪問をさせていただきとお願いしました。出かけましたら、カリモフさんは比較的独裁者的な人ですから、もう周りがピリピリしている。カリモフ大統領のお顔もピリピリしている。その前にどういうことがあったかというと、話している内にわかるのですが、カリモフがパキスタンのムシャラフと会って、カリモフが「タリバンへの武器援助をやめてくれ。タリバンにパキスタンがお金を出し、武力支援をしているから、状況がおかしくなっている、それをやめれば安定するので、お願いします」ということを依頼したのですが、ムシャラフはのりくらしとして約束しない。

ということで、それが終わって、カリモフ大統領がえらい不機嫌の真ただ中に入った。この中に入っていきまして、カリモフ大統領がムシャラフとの会談録を繰り返し始めたんです。「おれはこういった、それに対してムシャラフ

はこういった、そうだろ、外務大臣」とか言って、1時間ぐらいムシャラフ・カリモフ会談の説明を聞いていたことがあります。終わったら機嫌が直って、外務大臣以下「いや、大使、きょうはどうもありがとう。あなたのおかげでカリモフ大統領の機嫌が直った」ということがありました。タリバンの脅威についてウズベキスタンの大統領が何とかしなければならないと世界に訴えても誰も関心を示さなかったのが2000年頃のことです。

アメリカはなぜアフガニスタンで戦うか

アフガニスタン問題の核心について話したいと思います。アフガニスタンでなぜアメリカが戦っているのか？これをアメリカの戦略家等が合理的に説明できるか？私は、多分出来ないと思います。先ず、この点を説明したいと思います。

アフガニスタンへアメリカが行ったのは、オサマ・ビン・ラディンが率いるアルカイダが9・11を起こした。そして、このアルカイダをかくまっているのがタリバン政権であって、このタリバン政権を排除しなければいけない、こういう論理でした。

私自身は、9・11がなぜ起こったかということについても若干の疑念を持っているのですけれども、9・11の問題は、一応さて置いて、オサマ・ビン・ラディンが行った9・11というものについて、なぜ起こしたかということからご説明いたします。オサマ・ビン・ラディンは1996年に「二聖地（メッカ、メディナ）の地、サウジアラビアを占領している米国に対する戦争宣言」を出しました。オサマ・ビン・ラディンはアメリカと戦争するということは明示した。しかし、なぜ戦争をしなければならないかということは、一般的に多くの人が思っているような宗教問題でもなく、文化問題でもない。オサマ・ビン・ラディンの立場は明確です。サウジ、メッカ、メディナという聖地を持っているところにアメリカ軍が駐留しているということ自体が問題である。だから、こ

れを追い出さなければいけない。その追い出すのに対して、アメリカがいままで合意していないから、我々は武力闘争に踏み切らざるを得ないというのが1996年の戦争宣言です。

サウジにおける米国の問題というのは非常に深刻です。シュワルツコフという中央軍の司令官が、湾岸戦争の直前、サダム・フセインがクウェートを侵攻して、次に場合によってはサウジにまで行くのではないかと、というようなときに、アメリカ軍をサウジに駐留したいから許可をくれということをサウジ国王にいいに行ったのです。そのときに、同席していたかなりの数の王子が反対したのです、王様のいる前で。最終的に国王がそれを飲み込んで、おれが決めたということで、サウジで駐留したわけです。しかし、91年の湾岸戦争の後にも居続けたものですから、サウジ国内においては非常に反発があった。その問題が9・11にまでつながっていった。

ビン・ラディンの1996年の戦争宣言

多くの方は、9・11が起こったときに、実行犯がほとんどサウジ人であったことについて、何でサウジ人かという感じを持たれたと思いますが、それは戦争目的が、メッカ、メディナの聖地における占領している米国に対する戦争宣言から来ているからサウジ人なのです。オサマ・ビン・ラディンの1996年の宣言というのは非常に深刻であったのですけれども、同時に、なぜ戦争するかというのは明確であった。これでCIAはオサマ・ビン・ラディンの宣言というものを深刻に受けとめ、同年にオサマ・ビン・ラディンを追跡する特別のチームを、CIAの中にアレックス部局というものをつくりました。

そのサウジにおける米軍は、どうなったかと申しあげますと、イラクにおける戦争開戦後の4月29日のときに、BBCは、ほぼすべての米軍はサウジアラビアから撤退した、こう報道しました。若干の兵はいますけれども、米軍は基本的にサウジからいなくなった。

米軍がサウジから撤退すると、アルカイダはどう反応するのか。基本的に、オサマ・ビン・ラディンの対米戦争目的は達成されました。オサマ・ビン・ラディンがアメリカと戦わなければならない理由というのはなくなった。ということで、何が起きているかと申しあげますと、2006年の7月4日にニューヨークタイムズは次のような報道をしたのです。「オサマ・ビン・ラディンを追跡するCIA内のアレックス部局は昨年解散された。このグループの初代の長、マイケル・ショイアーは、『本決定はCIAがアルカイダ・グループはもはや脅威を与えないと判断したことによる』との解説をした。ビン・ラディンを追跡していた陸軍対テロ工作組織デルタ・グループも重点をイラクに移した」。

2006年の7月の段階でCIAも、それから陸軍のデルタ・フォース、これもアフガニスタンから基本的に撤退したのです。それは非常にわかりやすいことで、さっきいいましたように、アルカイダが戦争しなければならない理由というのは、基本的になくなった。

ところが、オサマ・ビン・ラディンが行っていた戦争の宣言というのは、米国の中で議論されてきたか。9・11が起こったときに、一番最初になければいけないのは、何のために彼らが世界貿易センターを攻撃したかということの解明です。ということであれば、当然、96年の戦争宣言を議論しなければいけない。下手人はアルカイダだった、オサマ・ビン・ラディンだ、では、なぜやったか。なぜやったかといったら、彼が戦争宣言を発表しているから、その戦争宣言をみななければいけない。しかし、この議論は、多分皆さん、あまりごらんになっていないのではないかと思います。

ちょっとの時間の間だけ、米国の外交評議会のサイトの中で、アルカイダの同時多発テロと米軍サウジ駐留の関係を説明する文書が出ました。いまでもひょっとしてあるのかもしれませんが、私のつたない技術では、アクセスはいま出来ません。消えているのです。

ということで、もしも1996年の戦争宣言

を検討すれば、9・11は、サウジにおける駐留とリンクしている、という話になる。そうすると、それは政策問題になる。ブッシュ政権が攻撃される材料になる。というような問題があって、戦争宣言の話は出てきませんでした。ここから、イラク戦争、アフガニスタン戦争の大迷走が始まる。

正確ではなかった9・11への方策

一番最初から、9・11というものが一体何であって、したがって、いかなる戦いをして、それを抑えるためにはどういう方策をとるべきか、ということが必ずしも正確なところを突いていなかった。それで出てきたのがイスラム教徒は凶悪である、こういう話に行ったわけです。

イスラム原理主義に基づいてあの人たちは行動した。イスラム圏で西洋文化を憎んで、西洋文化の象徴的であるアメリカを攻撃した、文明間と文明間の衝突であるから、長く続く、こういうことになっていったのです。

私自身は、9・11の前後のアメリカの動きをかなりみていました。あの9・11のとき、少し思い浮かべていただければいいのですが、ブッシュ大統領はテキサスで、小学校で生徒に本を読んでいた。それで同時多発テロが起こって、危ないからというので、ブッシュ大統領はワシントンに戻ろうとした。しかしチェイニー副大統領が、ブッシュには、「あなた、危ないから、しばらく外にいてください」と言って、チェイニー副大統領が全部取り仕切った。

チェイニーは何を考えたか

こういうような流れからいって、9・11のときに起こった同時テロの処理の中核で動いたのはチェイニーです。チェイニーが何を考えていたかというのは非常に重要な問題になるのですが、2001年の9月16日、NBCのティム・ルサート記者との単独インタビューで、

こういうやりとりがあります。ルサート記者から「ビン・ラディンの首をいま持ってきたらどうしますか」という質問がありました。そのときのチェイニーの発言が非常におもしろいんですけども、「いまここにビン・ラディンの首を持ってこられても、我々は戦いをとめない」。

普通は、オサマ・ビン・ラディンが9・11をやった、その一味の一番上をつかまえて、その組織を壊滅させたということであれば、ある意味で一件落着です。そうではなくて、「我々の戦略の重要部分は、戦いをやめない。我々の戦略の重要部分は、かつてテロ活動を支援した国々が支援をとめたかをみきわめることにある」といったのです。そして、テロはインドネシアからエジプトまでという話をするのです。

もう一つ、彼自身でいったことのおもしろいことは、「アルカイダはインターネットのチャットルームのようなものだ。彼らは異なった動機とイデオロギーを持ち、我々が去るまでテロ行為を行う」ということです。アルカイダ、アルカイダといっているの、アルカイダというものは一体何なのか。それはどういう理念とどういう組織を持っているんだということに対して、チェイニーがいったのは、「それは異なった動機とイデオロギーを持っている連中です」ということをいっている。アルカイダが一体何かというのは、非常に漠然とした言い方をしたわけです。

そのときのテロとの戦いというものを、米国の規定したかということが非常に重要になってきます。多分、多くの方は、2002年1月29日のブッシュの一般教書というのをごらんになったと思います。そのときには、多分多くの方が別に問題はないということで見過ごされたと思うんですけども、非常におもしろいことをいっています。

「ハイジャックした19人の犯人の大半がアフガニスタンの基地で訓練を受けた。ほかにも数万人ものテロリストが訓練を受けている」。これはこれでいい。続いて「そして米軍はアフガニスタンにおけるテロ訓練基地を壊滅させた。しかし、そうした基地は、少なくとも数十

カ国ある。ハマスやヒズボラ、イスラム聖戦、ジャイシェ・ムハマドなどのテロリストの地下組織は、人里離れたジャングルや砂漠で活動し、また大都市の中心にも潜んでいる」。

ここでハマス・ヒズボラというのが出てくるのです。多くの人は、アフガニスタンにおけるテロとの戦いというのが始まったのは、基本的にはアルカイダが9・11と戦ったからだ。だから、それと戦わなければいけない、ということなんですけれども、2002年1月のときには、ハマス・ヒズボラがあって、これらを助けている人たちがいます。そして、訓練基地が存在する限り、テロリストをかくまう国家が存在する限り、自由は危険にさらされている。そして、米国も同盟国もそれを許すべきではない、ということで、ロジックとしては、あたかもアフガニスタンの、テロを起こしたアルカイダに結びついている人、その基地、これとの戦いであるとみんな思っているんですけれども、2002年の1月では、すっかり性格の違ったものが入ってきているのです。ここにテロとの戦いの複雑さ、そして米国が簡単にテロとの戦いを止めない理由が潜んでいます。

イラク戦争の理由は何だったか

このアフガニスタンの問題というものは、私自身は、アメリカの中東政策全体と非常に関係していると思いますから、イラク戦争の問題について、もう一度復習してみたいと思います。開戦の理由は、大量破壊兵器、アルカイダの結びつき、ということでした。これが2004年に、アメリカの特別調査チームや9・11調査チームなどで公的に否定されました。アルカイダの結びつきがない。開戦理由、大量破壊兵器があるという話もなくなった。

そして、そのときに、それでは石油じゃないかという話がいろいろなところで出ました。私自身は、『日米同盟の正体』でかなり詳しく石油の関連はないということを記述しました。5つぐらいの理由がありますが、基本的にはアメリカはブッシュ政権になって、アメリカのエネ

ルギー政策の中核は、中東依存度を低めるということ、2001年の2月か3月に決めているのです。だから、イラクの原油を取る、それを自分たちのものにするという形でアメリカ政府は動いていない。それから政治献金をみましても、石油会社の政治献金は非常に低い。

そうすると、では、何でイラク戦争に入り、それで継続していたのか。ここで私は2つ大きな理由があったと思っております。それは依然としてあるのです。

一番大きいのは、冷戦後のアメリカの軍事戦略との関係です。冷戦が終わったときに、米軍はどう対応するか。ソ連及びロシアの軍事脅威がなくなった後、アメリカ軍はどうするんだ。戦略も兵器も人員もすべてロシア・ソ連と戦うということをして前提にしていた。

1988年ですか、大統領がゴルバチョフと話していたときに、ゴルバチョフが統合参謀本部長のパウエルに向かって、「もうおれらは、君たちの敵になることをやめたよ」と言いました。それをいわれてパウエルが真っ青になったということがあった。ロシアが敵になるということをやめたときに、アメリカの軍事戦略はどうなるのか。

1つは、その当時、アメリカの敵というのは、考えてみていただければいいんですけれども、日本の経済力だったわけです。だから、経済を中心に、軍事力を減らして経済のほうにいくということが一つのチョイスでした。ポール・ケネディの『大国の滅亡』とかいう本がありましたけれども、大国がどうして滅亡するかというと、オーバーストレッチになってだめになっていくということです。だから、軍事力をできるだけ下げるという選択があったし。しかし、それはとらなかった。とらずに、米軍はそのまま維持すると決めた。

そのときに、ナン上院議員であるとか、マクナマラであるとか、この人たちが、脅威がないのなら軍を減らしていいのではないかと、マクナマラは半分だったか3分の1だったか、とにかく大カットできると主張したのです。

しかし、パウエルを中心とした米軍の中心部

はそうではない、選択は、米軍の維持だ。維持するには、脅威をどうするか、脅威を明確にしなければいけない。その脅威を明確にする中で、イラク、イラン、北朝鮮の不安定な地域にどう対応するかをアメリカ戦略の中心に据えた。

軍事介入をどこかでする必要

イラク、イラン、北朝鮮だって、アメリカの軍事力が強いということは知っている。その国がアメリカに対して攻撃をするということはありません。そこで、米国は自分たちが積極的に介入して、その体制を変えるということが出てくる。

これが日米関係にも影響してくる。2005年に日本側の外務大臣、防衛庁長官、米側の国務・国防両長官の間で調印された「日米同盟、未来のための変革と再編」で日米同盟は、国際安全保障関係の改善のために行動するということを約束する。

脅威があって軍事展開をするというのではない、今にも攻撃をするという脅威があるのではない。将来起こるかもしれないから、前もって行動しよう、という形になっていったところところがイラク戦争の非常に重要なポイントです。実は、それはいまのアフガンのところまで続いている。

だから、今日でも、基本的に、いままで米軍の戦略の中で、冷戦後ソ連の脅威がなくなった後、なぜこの軍を維持しなければならないかということについて、中東等の不安定な地域の脅威に対抗するというものにかわる戦略が出ていない。イラクに行く必要がない、アフガニスタンに行く必要がないということを明確にしたときに、アメリカの軍事戦略はどうするんですか、という問題について答えがない。

逆にいうと、中東の脅威を継続する力が働いていく。イラクがなければ、次のアフガニスタンで介入していたほうがプラスであるという判断が出てくる。なぜアフガニスタンへ行っているかということについて十分な説明がつかない。もしあるとすると、米国としては現在の

大規模な米軍維持のためには、軍事介入をどこかでしている必要があるというものが残っている、ということが一つ。

それからもう一つ、米国内のイスラエル勢力との関係だと思います。

先ほどの Hamas・ヒズボラとの戦いというのは、2002年に米国の上院・下院議会で、アメリカのテロとの戦いイコールイスラエルのテロとの戦いということになっています。冷戦後の米軍をどうするかという問題に対して、どこかで介入させざるを得ないという問題と、それから米国のイスラエルの要因というものが、イラク戦争の継続の要因であって、この要因は依然として消滅していない、こう思っております。

ハンチントンの「文明の衝突」に影響されたイスラム観

ここには中東のご専門でない方が少しおいでになりますので、イスラムとはどういうことかということをしらべてみたいと思います。

我々のイスラム観は、ハンチントンの「文明の衝突」に影響されていると思います。ハンチントンが1993年にいったのは、「紛争を引き起こすのは、専ら文明的な要素と考えられる。西欧文明諸国が民主主義リベラリズムを推進し、軍事プレゼンスを維持し、みずからの経済利権を促進しようと図れば、他文明の反発を招く危険性がある。西欧文明とイスラム世界間の対立がより敵意に満ちたものになる可能性がある」。これが多くの人の頭の中であって、西欧社会とイスラム世界の対立が文明、宗教を中心に起こってくるだろう、ということが私たちの多くの人の共通の認識になりました。

サミュエル・ハンチントンは軍事の専門家です。ペンタゴンに近い人です。彼は、文明の専門家ではないのです。私は1985年から86年、ハーバード大学の Center for International Affairs というところに1年、フェローという研究員をしまして、その所長がサミュエル・ハンチントンです。

多分「文明の衝突」という論文をみて、文明の専門家から見るとおかしいなというところはいっぱい出てくるのです。しかし、結論だけは合っています。そうなんです。結論が合っている。それは、アメリカが基本的に93年以降、積極的に介入するという政策に転換したから。ハンチントンさんは、その戦略の変化は知っている。各論は違う。論文をみてチェックを入れてもらえばいいのですけれども、多分あの論文を修士論文で出したら、先生方から全部チェックが入ります。これは何だ、といわれる。しかし、結論が合っている。そこがあの論文の一番のポイントです。米国の動きを知っていたからです。米国は受動的に動くのではなくて、能動的に動いていきます。

ということで、ハンチントン等が中心になって、基本的にイスラム観というものが出てきている。で、基本的には、イスラムが狂信的だということといわれる。

これに対して、非常におもしろいのが、リチャード・ハースという人が国務省の中にいたわけですが、彼は2002年の1月、「フォーリン・アフェアーズ」に、我々はイスラムと戦っているのではない、という論文を発表する。イスラムは過激でないと主張するのですが、彼はその内、ブッシュ政権を去ります。

「度を越して挑むな」というコーラン

次、コーランを読まれた方は、専門家以外はほとんどおいでにならないと思いますので、幾つか紹介したいと思います。「神の道のために敵と戦え」、これはいいんです。「しかし、度を超して挑んではならない。神は度を超したものを愛したまわらない。宗教には無理じいがあるてはならない。彼らが戦うことなく退いて和平を申し出てくるなら、神はおまえたちに彼らを制する道を与えたもうことはない」と言っている。

なぜこれを引用したかという、アフガニスタンから米国が引いたときに、あるいはアメリカ軍がイラクから引いたときに、そこからテロ

がまた起こってくるのではない、この話が常に出てきます。だから、イスラム教徒であって、コーランというものを読み、イスラムを自分の行動の指針としている人は、「彼らが戦うことなく退いて和平を申し出てくるなら、神はおまえたちに彼らを制する道を与えたもうことはない」と言っているのです。

それから、「神の道のために敵と戦え。しかし、度を超して挑んではならない」と言っているのです。コーランに基づいて行動をとるという人を原理主義と呼ぶならば、この人たちが原理主義なのです。だから、原理主義だったら、9・11の行動を起こすというものではない。

それと、また代表的な人間としてホメイニも同じようなことを言っている。ホメイニは、「さ、なんじら、彼らに対して、できるだけ軍勢を用意せよ」は侵略されることのないようにできるだけ防衛力を持つてということである。

だから、現在のイスラム教徒の多くの人たちは、軍事力を持つてということは、自分たちが攻撃をされたときに、それと戦うのはいいけれども、それを超えて、自分たちの攻撃されたものに対して、バランスを超えて攻撃に出かけよ、ということ言っているのではないのです。

では、米軍が撤退したらアフガニスタンは本当に世界の脅威になるのか。いまの話からいって、イスラムの教義上、ここが中心になって、イスラム過激派が世界に攻撃に出るということは、基本的にないでしょう。

パキスタンにいるタリバン

今日、アメリカの安全保障関係者も、なぜアフガニスタンに行かなければいけないかということについて、説得力ある説明をできない。で、その中で最近非常におもしろい議論がありましたので、これを紹介します。

いま、アメリカはタリバンを排除しようとしています。なぜかという、タリバンはアルカイダをかくまったから。そういうことです。し

かし、このタリバンは隣の国のパキスタンに逃げ込んでいるから、今度はパキスタンを攻撃しなければいけない、という話になっています。これがいまの図式です。

そこでちょっと考えていただきたいのは、では、アルカイダはどこにいるのが一番いいと思いますか。アフガニスタンに行って、タリバンに守ってもらおうとする。そのタリバンはアメリカに追いかけている。それをわかっていてアフガニスタンに行って、タリバンは同じように追いかけるか、タリバンがいま安全地域として逃げているパキスタンにいて行動していたほうがいいのか。アフガニスタンなんかへ行かないですよ。

このロジック、わかりますよね。アルカイダが拠点を持っているということでもって、タリバンがそれをかくまったからといって追いかけている。しかし、追いかけている人はパキスタンに逃げ込んで生き延びている。だから、パキスタンも攻撃しなければならないという議論になっているわけですが、アルカイダ側からいったら、そんな、ばかばかしい、アフガニスタンなんかに行く必要は全くない。

2002年ぐらいに出ましたブッシュの演説にあったと思いますけれども、米軍はアフガニスタンの基地を、数カ月の間に全部殲滅している。では、何でアルカイダがアフガニスタンに行くんですか。アルカイダ的なものがあるとしたとしても、その人たちの一番いい拠点はアフガニスタンではないです。そしたら、何のためにアフガニスタンでタリバンと戦っているのか、ますますロジックがおかしくなってくる。

カール・シュミットに『パルチザンの論理』という1972年に出版された本があります。カール・シュミットは、系譜からいくと、ドイツの学者ですが、ネオコンにつながっています。で、彼は次のようにいっています。

パルチザンの指標はどういうことかという、神出鬼没、迅速、攻撃、退却の不意打ち的な変化、これら高度化された遊撃性である。これはタリバンも同じです。パルチザンは、非正規性、高度化された遊撃性、政治関与の激烈さ、

第四番目に、土地的性格に特徴づけられる、ということで、土地的性格に特徴を持っている。

タリバンをどう位置づけるか

で、タリバンをどう位置づけるかという本で、『タリバンの復活』という本がある。著者の遠藤雄介は、外務省の人で、非常に正確なことを書いている。

「タリバンはイスラム原理主義の考え方に基づきアフガニスタンを統治しようとした勢力であり、テロや殺人などを目的とする集団ではない。もとはといえば、内戦で秩序が失われ、軍閥などが好き勝手にやっていたアフガニスタンに、イスラム教に基づく政府を打ち立て、治安回復と平和を求めて立ち上がったのがタリバンである。タリバンはもともと米国を攻撃する意図などなかったが、米国が軍事行動を開始し、アフガニスタンに軍隊を駐留させたことにより、米国をはじめとする外国軍を攻撃するようになった」と。これは非常に正確な記述だと思います。

イラクも同じようだったですけれども、米国が駐留することによって、米国に対する攻撃がふえた。

アフガニスタンの状況ですが、米軍の死者は2001年から2008年、2009年とふえています。

これから、次の数字というのは、ひょっとすると自衛隊の派遣という問題が出てくるといふときの議論のため、ということでここに出したのですが、アフガニスタンにおける戦死者の非常に大きな特徴は、アメリカだけが突出しているわけではない。

100人規模で軍を派遣していると、1人は必ず死んでいます。仮に日本が400人ぐらいアフガニスタンに自衛隊を派遣すれば、4人ぐらい死者が出るという確率は想定しなければいけない。

それから、パキスタンとかなり連動をしています。パキスタンとアフガニスタン戦争という

ことで、2008年の11月25日の論文が非常に参考になると思いましたので、こちらに出しておきました。

日本とアフガニスタンの関係は

最後に、アフガニスタンと日本との関係について述べたいと思います。日米首脳会議、麻生総理だと思いますが、日本がアフガニスタン安定化の支援を加速している。これは非常にいいことだということで、大統領のほうから、これまでの支援に感謝、開発、治安分野、インフラ整備など、やることは多い、日本の積極的な役割を歓迎します、ということをおっしゃっている。

それから、G8の首脳会議においても、支援策が盛り込まれている。オバマ大統領にとっては、アフガニスタンが非常に重要なので、イギリス首相とかカナダ首相と、アフガニスタンへ支援を頼んでいる。それから、日本に対しては、ジョーンズ大統領補佐官は、民生分野に占める役割が非常に多いということで、警察官の訓練や経済顧問の派遣等、非軍事部門での支援をやってほしいということをおっしゃっている、というようなことをここに書いておきました。

しかし、自衛隊の派遣という問題は、この分野だけに限らず、陸上自衛隊の大型ヘリコプター、あるいは輸送機、こういうような問題について、一時非公式に派遣を打診してきたことがあります。自衛隊の現場のほう、少なくとも大型ヘリコプターを担当していたり、輸送機をやっているところは、派遣が政府で決定されても、問題なく対処できるような形で運用してきていると思います。

首相の中で一番コミットしたのは安倍総理です。安倍総理は、道路、航空、農業開発などの分野を中心に、アフガニスタン国家開発戦略を支援、第二に、治安分野での支援、非合法武装団体の解除、警察能力の強化、NATOの地域復興支援チームが実施する人道活動の協力、初等教育、医療、衛生、こういうようなところにやりますと言明しました。

それから、安倍総理は麻薬、テロとの戦い、

国境管理能力の強化ということについて、NATOで議論しております。

このテロとの戦いというのは、基本的にハマス・ヒズボラとリンクしている。大きな流れは和平でもって、ハマス・ヒズボラと手を握る中東和平があるということが、アフガニスタンの問題の解決につながっていると思っておりません。

その関係で、オバマ大統領のカイロ演説というのは、国家の2国家承認というライン、入植地の凍結、それからパレスチナに対する非常に同情的な姿勢というようなことですから、解決の方向に向かう非常にいいステップだと評価しています。しかし、イスラエルロビーのほうからすると、オバマはイスラエル支持を誓っていた、選挙中、イスラエルを支持していたのに、オバマ大統領は違った方向を目指している、ということで対決姿勢を強めている印象があります。そのときに、オバマがこれだけ世論の支持を得ていると、簡単に中東政策をつぶせませんか、私自身は、あのカイロ宣言の後、多分オバマの全体的な人気を落とす形で米国の中で動くのではないかと、こう思っていました。いまの流れは、ごらんになればいいんですけど、ここ2〜3週間、非常に顕著にオバマの支持率というのは減る傾向が出ています。多分、私は、カイロ演説とリンクしているように思っております。

以上で、1時間ぐらいの時間をいただきましたので、とりあえずこれで終わらせていただきまして、あと、ご質問にお答えする形で進めたいと思います。(拍手)

質疑応答

司会（石郷岡建・クラブ企画委員） かなり熱のこもったお話で、しかも刺激的な内容がいろいろ含まれていて、多分孫崎さんとしては時間が少し足りなかったのではないかと。質問を受ける前に、3つほどお聞きしたいんですけど、1つ目は、ブッシュ政権とオバマ政権は、アフガニスタンの政策が違うか、ということです。

2つ目は、米ロ首脳会議があって、ロシア側は米軍の軍事を含めた輸送リストを全面的に開放しましたがけれども、あのロシアの動きと米ロ関係、それについてはどういうふうに解釈したらいいのか、ということです。

3つ目は、結局、アフガニスタンはどうなるのでしょうか。

アフガニスタンの軍事制圧は難しい

孫崎 私は、まず、アフガニスタンを、軍事的に制圧するというのは非常に難しいと思います。ですから、きょうみてきたアメリカの中の論評では、時間との戦いという指摘があります。ある一定の間にアメリカは成果をおさめなければいけない、1年とか2年、オバマにとって問われるのは1年とか2年のわずかの間でアフガニスタン問題を明確に好ましい方向に持って行かなければならない。

ところが、いまみているように、死者数が急増していますから、1～2年で解決できるという問題ではない。更にテロとの戦いを考えるとアフガニスタンはあまり意味がなくなりつつある。アルカイダのようなテロリストの集団はアフガニスタンを拠点に活動するのではなくて、別の地域を拠点にしている。したがって、パキスタンを含めて、別の地域で対応するのが重要となっている。アフガニスタンはテロとの戦いの全体の中では重要でない、という形にシフトしなければいけないと思います。

それと1番の問題は、オバマが何でアフガニスタンに政治的にコミットしていったかです。非常によくわからないところです。だけど、オバマ自身は政治的にコミットしてしまった。

ブッシュ政権とオバマ政権のところで軍事政策がどう変化したかということですが、オバマ政権においては少なくとも人的スタッフ、彼を支えるスタッフ、これをみますと、軍事関係者は、統合参謀本部の議長も継続ですし、安全保障担当はジョーンズという軍人が出てきているということで、基本的にペンタゴンを中心として安全保障を考えていく、ペンタゴ

ンにいる軍人に依存して安全保障を決めるという形は継続しています。従ってここにはいまのところチェンジはない。安全保障ではチェンジはない。

最後に、ロシアの関係ですけれども、いま中東が問題である、中国との関係がある、いろいろなものを持っている段階で、ロシアと事を構えるという姿勢は、ブッシュ政権とは異なって、これはなくなってきたと私は思います。

それで、東欧諸国に、イランというものを、ある意味で口実に、ミサイル防衛を行おうとしたわけですが、これも少し弱めていくのではないかと考えています。

アフガニスタンは今もテロの温床か

質問 ビン・ラディン以外に、反イスラエルを掲げているイスラムの過激な原理主義の集団をどんどん追及して、アフガン戦争をアメリカはやっているわけです。それを続ければ、いまパキスタンへ逃げている連中をさらに追いかけることになるわけですが、アフガンから引いてしまうと、またパキスタンにいる連中が、大手を振ってアフガンを拠点に、アルカイダの戦いとは別のいろんな戦いをする。ややこしい構造がありますので、やっぱりもとはパキスタンのいまの山岳部と、アフガンのほうだと思えますので、対テロ戦争というのは、それなりの意味はいまもあるんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

孫崎 ここで、さっきチェイニーの発言をみました。チェイニーはアルカイダを「テロ活動を行っている人たちは異なった理念と異なった政治目的を持ってやっている」と説明しています。このテロ活動を行っている人達がどこを拠点にしているかが重要です。ある時期は、アフガニスタンが拠点になっていた。したがってそこをつぶさなきゃならなかった。しかし、基地が米国の攻撃によって壊滅した今日、アフガニスタンが現時点においてもテロの温床という形になっているかというと、多分そうではな

い。私がさっきいいましたように、パキスタンのほうがアルカイダにとってはよりいいベースになっている。というようなことで、将来もアフガニスタンに基地を作ることはないであろう。テロリストにとって望ましい場所は人口の密集している所です。かつ、それぞれのテロを行っている人たちは異なる政治目的を持っているわけですから、解決策は異なる対応だろうと思うんです。

イラク戦争のときに、アメリカが駐留したことによって、アメリカ人を殺してもいいという人がイラク国民の50%ぐらいになりました。米軍が駐留していなかったときに、アメリカと戦ってもいいということをいった人たちというのは、イラクにはほとんどいなかった。アメリカまで行ってアメリカ人を殺したほうがいいという人はいない。しかし、軍事展開を行っているということでもって、そこで軍事オペレーションをやっていることによって、反米のテロリストが育ってくる、それがイラクであったし、多分それがいまパキスタンで実は起こっているだろうし、同じようにアフガニスタンでも起こっている。

だから、軍事行動がテロの温床を排除しているのか、軍事行動によってテロをつくっているのか、ここはかなり冷静に判断しなければいけない。

先ほどの、そしていまのテロリストの集団とどう対応しようかという問題。1つは、軍事力でもって抑え込むという形もありますし、それから、ごく最近、モサドの長官の自伝みたいな本が去年あたり出ましたけれども、彼がいつているのは、ハマス・ヒズボラと手を握る方法がある、和平の手段はあるといっていますから、もしもここで中東和平というものができたとすれば、このグループから派生するテロリストの動きも異なる。

だから、本当に手段というものが軍事オペレーションだけで解決するのか、あるいは和平という道があるのか。私は、基本的には和平の道をもっと真剣に模索すれば、テロとの戦いというものの方がより効率的にいくだろう、こう思って

おります。

イラク戦争の目的が石油ではない6つの理由

質問 先ほど、イラク戦争をなぜ起こしたというので、2つの理由がなくなって、石油の話に言及されましたけれども、アメリカは非常に中東とか石油に戦略的に対処している気がします。先生のお話は、若干過小評価ではないか、という印象を持ったんですけれども、どんな感じでしょうか。

孫崎 この問題は、どうしても言及していきなさいいけないので、私自身が書いた理由を申し上げておきます。

先ほどいいましたように、第一に、「ブッシュ政権は発足当時エネルギー政策を発表したが、その主要目的はエネルギー分野で中東依存を低めることであった。イラク政府の利権を確保するために戦争をするのは、この方針と矛盾する」ということで、ブッシュ政権の2001年の政策が、中東依存を減らすということを明確に打ち出したというのは、昔とちょっと違うわけです。これが新しいポイントです。

それから、この時期、石油企業は海外で石油鉱区を確保するために、米国政府の支援を求めるといった動きはほとんどみせてない。私が2001年、英国で米国の石油ガス協会の専務理事と会ったときに、専務理事は「海外の開発で、政府にお願いするということは、ウェートが極めて低いですよ」ということを言及して、リストからいくと、10番目ぐらいであると。

第三番目に、この時期、石油企業の政治献金は他産業に比べ多くない。石油ガス業界の献金は、2000年に10位、2002年に13位、2004年に16位です。かつ2000年を100とすると、2002年は74、2004年は76と下がっている。もしイラク戦争の開始が石油関連であれば、膨大な政治献金がなされるはずですが、逆に献金が減っている。

第四に、メジャー石油企業は、イラクへの石油の投資に非常に慎重である。現在の石油開発では、産油国の取り分が非常に多い。メジャーの利益は一定に抑えられている。基本的には不安定な地域の投資はメジャーは避けるという傾向を顕著にさせて、エクソンモービルの社長のリー・レイモンドは、2005年、いまの状況ではイラクに投資できないということを述べている。

それから、より大きいことは、2005年のイラクは、憲法を採択し、それから石油業法というのをつくりましたが、これで石油業界に利益になるようなことは一つも決まっていない。

第六に、いま利権をとることで一生懸命にやっているのは、むしろ中国とか、そういう国である。で、これを書いたら、私と一緒にイラクにいたときの酒井啓子さんが「サダム・フセインのときに、基本的にイラク原油はアメリカが一番多く買ってきた。そして、値段も一番安かった。安保理ゆえ、米国はイラクの石油の問題が自由に操作できるような形であったので、わざわざ戦争をしてイラクに行く必要はなかった」、と述べています。以上を見ると、世間一般に言われているように、イラク戦争と石油の結びつきはそう強くないのです。

産軍共同体のこわさ

質問 強大なアメリカの軍産複合体が解体しない限りは、アメリカは今後もいろんなところで戦争をやっていくんじゃないか。今後のアメリカがどういうふうに変わっていけば、世界にとってよくなるのか。またアメリカ国民にとってよくなるのか、その展望をちょっと聞かせてください。

孫崎 アイゼンハワーが大統領をやめるときに、国民に対して送った最後のメッセージというのは、「産軍複合体で、我々が不必要な戦争に行くようなことがないようにしなければならぬ」ということでした。アイゼンハワーは軍人ですから歴代の大統領の中で最も産軍

共同体に近い。この人物が警告を発したことからして、産軍共同体の持つ恐さは決して誇張ではないということが第一点です。

それよりも、もっと、実は最近の状況は悪くなっていると思います。悪くなっている非常に大きなところは、昔の産軍共同体は、武器が古くなったからといって捨てられるわけです。第二世代がだめで、第三世代、第三世代から行って、第四世代と行って、新しい高度な技術があるということをいえば、戦争をしなくても、一応は次の需要が生まれてきた。

ところが、アメリカはいま、何が起こったかということ、補給部隊、これを全部民間に移譲しました。そうすると、民間に移譲された会社、これは戦争が起こってももらわないともうからなくなったわけです。昔は、戦争がなくても、世代交代だということで、一応は回っていた。チェイニーを初め何人かが関与していた軍需企業は、補給を続けるということでもって利益が出る体質になりましたから、戦争が起こることによってプラスというグループが出たというのは非常に危険なことだと思っている。だから、私は、もっと危険性が増したのではないか、こう思っています。

じゃ、どうなるんだという話で、一番は、米国自体、もうもたなくなってくるということが一番大きいのではないのでしょうか。今度のイラク戦争とかというものの数字、これがどれくらいアメリカの経済に影響を与えているかということについて、アメリカ国内ではそんなに大きな議論はされていない。いろんな数字がありますがけれども、イラク戦争に3兆ドル使ったことになるという数字が出てきている。

いまのアメリカの大きく抱えている問題は、政府の信用と個人の信用がなくなって需要ができないということになってきているわけですから、その3兆ドルというものが、イラク戦争とアフガン戦争に行かなかったら、その信用はこんなにひどくはならなかったであろうと思います。やっぱり一日も早くアメリカの国民が、戦争とアメリカの経済とのリンケージというものの、この費用と、アメリカの戦争でもって

得られる利益と失うものの比較効用というのがどうなっているかという議論が出てくるのが一番手取り早いと思うんです。残念ながら、私、いろんなものをみているんですけども、まだ政治レベルで、あるいは有力なコラムニストであるとか、新聞のレベルでこのキャンペーンは行われていないと思います。早晩行われないと、もうアメリカの経済は、いまでもおかしくなっているうえに、それがますますひどくなっていくんじゃないか、こう思っております。

第二の真珠湾攻撃を待っていた人々

質問 きょうの冒頭、「私は9・11の発生にも疑問を持っているというのは、それはさておきビン・ラディンは」というお話をされたんですが、それはさておかずに、ちょっとだけでもお話をいただきたい。

孫崎 ここは私が一番好きところなんで私は前の本『日本外交現場からの証言』で『真珠湾攻撃』をかなり書いたんです。真珠湾攻撃はどうして起こったか。真珠湾攻撃が起こった日に、「これで我が国は救われた」といった首脳がいたのは、これはチャーチルです。チャーチルは、真珠湾攻撃が起こったから、助かった、自分たち、アメリカが参戦してくれますから。ということをして、そして、その前に日本に対して石油の全面禁輸というのを行いました。だから、日本に対して全面禁輸を行ったことが戦争につながるということを認識しながら、全面禁輸を行って、真珠湾攻撃でもって助かった、ということですから、米英は意図的に日本が真珠湾攻撃に行くような形で動いていた、こう思うのです。これが第一回目の真珠湾攻撃です。

それで、今度の9・11が起こった日に、ブッシュは、「21世紀の真珠湾攻撃です」とディクテーションさせています。今回の9・11は、21世紀の真珠湾攻撃です、こういっているわけです。

ブッシュ大統領の弟、チェイニー副大統領、副大統領の首席補佐官のリビー、国務長官のラ

ムズフェルド、国防次官のウォルフォビッツ、国務副長官のアーミテージ、それから軍備担当のボルトン、それから国防政策諮問委員会の委員長のパール、こういう人たちはブッシュ政権の中核になった人たちですが。この人たちが1996年にアメリカ新世紀プロジェクトPNACというのを立ち上げます。このPNACというグループの一番重要な文書、「米国防再建計画」が2000年に発表されます。この中に、「新たな真珠湾攻撃のように、大惨事を呼び、かつ他の現象を引き起こしていく事例がなければ、我々の意図する国防変革は長くなるでしょう」と記述している。

ということは、新たな真珠湾攻撃のような大惨事を呼び起こして、ほかの現象を引き起こすようなものが出てくると、自分たちの考えている軍事計画がスムーズにいきます、と書いている。だから、この中核の人たちは、少なくとも第二の真珠湾攻撃みたいなものが起こったら望ましいと考えていた。ここまでは確実です。安倍総理は議論の余地がないところです。

もう一つ、大きな問題は、2001年の8月6日ぐらいに、CIAが、アルカイダが米国本土を攻撃するというブリーフを、米大統領にするんです。この中で、キーワードがいろいろ出てきます。「ハイジャック」という「キーワード」も出てくる。それから、世界貿易センターというキーワードも出てくる。これだけの警告がなされていながら、何のアクションも起こさなかったのは、とても信じられないということをごアが書いています。

ということで、一連の動きというのは、かなり不可思議な動きがあるということを申し上げたいと思っています。

アメリカと対立したほうがいいイラン

質問 ヒズボラ・ハマスに影響力のあるイランから、何かアメリカに対する一つの認識があるとすれば、国際世論に訴えるとか、そういうことが出てくるのか。あるいはイランは非常に孤高を保って、そのうちアメリカがだめにな

るだろうと思って黙っているのか。イランの今後はどうなっていくのか。

孫崎 私は、イラン・イラク戦争のとき、1986年にイラクにいたんです。ミサイルが月に一遍必ず飛んでくるようなところ。それで、そのときに、どうしてこの戦争が終わらないのかと考えてみると、本当にやめたい人がだれもいなかったんです、一般の国民を除いて。その説明は別として、イランのいまの政治体制というのは、宗教主導体制です。シャーの時代を経験しまして、イランの国民というのは、いまのイスラム革命の前に、20年、30年と西欧文明に接している。西欧文明に接している人たちは、基本的には、いかに西欧文明のほうがいいかということも知っている。

だから、基本的に、イスラム革命を起こしたけれども、現実の問題として、宗教政治になるとは思っていなかった。だから、いま、好きな方向をとりなさいといったら、基本的にはもう西側の体制を選挙でもどろと思えます。

逆にいいますと、いまの宗教指導者は、アメリカとの関係がどうなったほうがいいのか。アメリカとの関係がよくなりますね、緊張がなくなって、国交正常化になって、米イラン関係ができます、そして西側の企業もみんな全面的にイランへ進出する。一気に西欧化が始まるわけです。宗教体制がなくなるんです。ということからみると、イランの宗教指導者は、対立があったほうがいいんです。対立がなくなって、和平になったら、自分たちの宗教体制はなくなりますから。

残念ながら、多分そういうことで、彼らも対立があればいい。——この程度は守秘義務違反ではないと思うんですけれども——私の息子が同じように外務省にいて、それでイランの核問題をちょっと担当していました。彼に、どうなっているんだということをちょっと教えてもらったら、IAEAで、いくつかの機会で、イランは西側と手をつなげるチャンスがあった、だけど、これでやればうまくいったじゃないかと思うときに、どういうわけかイランが乗

ってこない。逆にいうと、乗らないことに利益を見出している人がイランの指導部内にいる。

ということですから、多分この緊張状況は、西側から手を差し伸べない限り、解決することはないと思います。今度は、イスラエルのほうからみますと、イランというのが非常に脅威を与える国、敵ナンバーワンです。この国が力を持つということ自体が望ましくない。経済的に反映すると、軍事的に転用する可能性がある。だから、ずうっとイランは国際社会からアイソレーション（隔離）してほしい、というのがイスラエル側の考え方でもある。それに基本的に米国の政界が乗っかっているということですから、アメリカのほうも真剣に動かしたいとは思っていないし、イランのほうも真剣に動かしたいとは思っていない。

そこで、私は、イランにいました時にイスラエルに対抗する姿勢を続けているとアメリカは軍事行動をしますよ、といったら、イランの情報関係の人間は、構わん。我々はイラン・イラク戦争をやってきて、20万以上の人が死んでいても全然、大丈夫だったんだ。アメリカが攻撃したって、20万の人を殺せますか、そんなことはないでしょう。だから、大丈夫ですよ、とっていました。

日本より中国にシフトしたオバマ

質問 最近、日米同盟の空洞化と盛んにいわれますが、こういう世界情勢の中で、日米関係はこれからどうなるか、日米同盟の将来、それから日本はどうしたらいいか。

孫崎 私は「中央公論」の7月号で岡崎久彦さんと対談をしました。これはいまの話のところに触れているのですが、岡崎久彦さんは、「アングロサクソンと一緒にすることが絶対に重要だよ。何があってもついていきなさい。アフガニスタン戦争というのは、自分の目から見るとおかしいんだけど、それでも協力していきなさい」ということをおっしゃって、私は、「いや、それは違うんじゃないの」という

のが対談の一つのエッセンスでした。

私自身は、アメリカが日本をどうみるか、それは日本がどうするかということと関係なく向こうが決めてくることだと思います。

まず、いわれました経済的な問題、92年ぐらいをみてみましょう。92年ぐらいに、いまのゲーツ国防長官がCIAの長官のときに何をいていたかという、これからCIAの予算の40%は経済分野に投入しますと。だから、軍事的な安全保障で国益を守ることが重要ならば、経済的な安全保障もあるんだ。それで、CIAの重点を経済に移します、こういったんです。じゃ、そのときの敵はだれですか、日本ですよ。

だから、日本というものを、ある分野ではエネミー（敵）という位置づけをしたようなところもあったわけです。ところが、アメリカからみると、日本の経済力は、いまは非常に弱体化していますから、もうそういうように危機的に日本を経済的な敵であるというような深刻な位置づけはなくなりました。

問題は、いまご指摘の、日本の日米同盟がどうなっていくと私が考えていますか、というご質問のところ、非常に大きな問題は、中国要因だと思っています。マイケル・グリーンという、ブッシュ政権でアジア担当の部長になった人がいったセリフに——99年ぐらいに出していた——日米関係がどういうときに変化しますか、一つは、日本の経済が完全にメルトダウンする、壊滅するというのが日米関係がおかしくなるときの一つ。

2つ目に、アメリカが完全に内向きになる、もう世界はいいよ、というようになる、これが2つ目。

3つ目に、米中貿易が日米貿易を上回ったときには、ワシントンの中において、中国が日本より重要であると考えるのが自然であろう、と書いています。いま、実はそれが起こっているわけです。

日本の日米関係者は、いや、アメリカはこれまでも、これからも日本を大事だということをいっていますよ、ということをいうし、アメリ

カの日米関係者もそういうセリフをいう。しかし、表向きの言葉は別として、私はいまのオバマ政権、重要度からいって、完全に中国のほうにシフトしたと思います。もう東アジアの中心は、日本ではない、アメリカの目からみて、中国になった。

きょうのお話と少し変わるんですけども、日本にとって一番難しい問題は、これから中国をどう位置づけるかということだと思うのです。で、経済用語で、購買力平価で各国の経済力を評価すると、どういう数字が出てくるか。2020年には、日本と中国の比率は1対4、2030年には1対5という数字が出てきているのです。

中国は、国内に地域の問題であるとか、それから環境問題であるとか、いろんな問題を抱えていますから、ストレートに1対4と1対5という数字になるかどうか、それはわかりませんが、圧倒的に強い中国というものを隣に持つ日本がこれからどう生きていくかということが、日本の安全保障の中心になると思います。そのときに、難しい問題は、ではアメリカがどう出るんだ。中国が敵であるという形で、それと対抗するために日本を使おうという形に出るのか、あるいは強くなった中国と手を結んだほうが我々の安全保障にプラスになると思うのか、少なくともいまの状況は後者です。

だから、これからの安全保障のかじ取りというのは、物すごく難しくなってくるというような状況にある、こう思っております。だから、日米同盟も、そのままにしておいたら、常にアメリカにとって、東アジアでもっとも重要な国が日本、だから、日本と手をつなげばいいんだ、そういう認識ではもうなくなっていると思います。

アメリカの提示する政権を受け入れない

司会 時間もなくなってきたので、これを最後にしますので、よろしくお願いします。

質問 孫崎さんがアフガニスタンを軍事制圧できない、とお考えになっている最大の理由は何か。私自身は、ソ連駐留のもとでのアフガンに2回入って、果てしない消耗戦をかいまみたんだけど、そんなことでしょうか。

孫崎 いまご指摘のように、一番大きい地理的な話からいきまして、山岳地帯でもって軍事オペレーションというのが、イラクよりもはるかに難しい。それから、西側体制への同化力というのは、イラクよりもはるかに難しい。

基本的に、イラクのほうに戻りますと、イラクがなぜ安定したかという説明に対しては、私は、米国の軍事作戦が成功したとはみていない。なぜ攻撃をやめたかといったら、アメリカが出ていくということをいったから、攻撃をするのをやめたわけです。米軍が居座る方針を貫いていたら、戦いは、まだまだ続いていたと思います。

軍事的な作戦というのは難しい。土着の政権にとってかわろうといっているわけです。土着の人たちが、その土地の人たちが、我々がいい政権がこれだと、我々の中から選ぶという形ではなくて、この政権があなたたちを受け入れなさいよ、ということですから、それを現地の人たちが、はい、それで結構です、という形にはならないだろう。だから、山岳地域で軍事オペレーションが難しいということと、現地の人に、アメリカの提示する政権が望ましいという形で受け入れるということはない、ということだと思います。

司会 アフガニスタンがテーマだったんですが、話はイランから、イラクから、米国政府から、日米同盟と多岐にわたりました。長い間お話をいただいた孫崎さんに盛大な拍手をお願いします。(拍手)

文責・編集部